

一九七七年二月一日第三種郵便物認可

発行所 社会通信社

発行人 滝野 忠

東京都渋谷区本町六丁目二八の二コーポ幢ケ谷九〇四 電話(03)3337714649 FAX(03)329915367  
振替 東京0158431 労金 東京労金本店No1154163

購読料 月額500円 6カ月前納制

### 〈もくじ〉

#### ■ 巻頭言 ■

森田健作で社会党、憲法はどうなる…………… 2

大幅賃上げ、人員増が職場の声…………… 3

——「会社社会」批判で春闘に新たな兆し——

国際貢献、新たな能力主義管理へ…………… 5

——日経連「労問委報告」の特徴——

権利破壊に大胆な地域共闘のもさく…………… 7

——地域労働運動の流れに抗して——

一年間の闘う課題ととりくみ…………… 10

——解雇撤回・JR復帰をめざす——

◇ 国鉄闘争に寄せて ◇

苦闘のなかから納得できる解決を…………… 14

『共産党宣言』を読む会…………… 16

# 旬刊 社会通信

NO. 497

一九九二年二月二二日

一九九二年二月二二日発行  
(毎月一日・二二日・三二日三回発行)

## ■ 巻頭言 ■

## 森田健作で社会党、憲法はどうなる

東・森田健作、西・西川きよし。両者が戦略拠点、大阪と東京で社会党推せん候補となるようだ。中国地方の中核都市で、世界に名高いヒロシマでは掃海艇を軍艦マーチで迎えた民社議員をおせ、と社会党中央は広島県本部に圧力をかけている。連合が黒幕たることはだれもが知っていることだ。

宮沢政権は景気後退下、かつての「三点セット+α」の矛盾の再来にあえいでいる。バブル崩壊、正確には証券・金融恐慌は自民党のどす黒い汚濁構造を天下にさらした。それでも自民党を支持するという人は、この賄賂政治で甘い汁を吸ってきた連中だけだろう。国民は自民党政治をチェックする野党の存在感ある言動を求めている。今や自民党員ですら、「社会党さんをもっとしっかりしてくれなければ、自民党もドンドン悪くなる」といっているくらいなのだから。

東京、大阪、広島の事態は社会党を存在感あるものとするだろうか。逆だ。社会党支持者はもちろん、多くの社会党員すら投票所に行くのをちゅうちょすることになるだろうか、社会党の存在価値はまったくなくなってしまう。喜ぶのは誰か。自民党だけである。森田氏とやらは社会党が推せんするにたる人物だろうか。とてもそんな器ではなさそうだ。彼の言葉にその人柄をみてみよう。

第一、自衛隊に入りたい。「実を言うと、僕は自衛隊に入ろうと真剣に考えたことがあった。そう、あれは浪人時代だった。気晴らしにと映画を観に行ったんだ。それがたまたま「ああ、回天特別攻撃隊」という映画だった。とにかく僕は感激したね。……自分も彼らのように国を守る仕事につくんだ。で、その足で市役所に行って『自衛隊に入りたいんです』と申し出た。……」

それから何日かたつて、制服を着た自衛官が下宿に訪ねてきた。僕は情熱をこめて言ったよ。『先日、「ああ、回天特別攻撃隊」を観て、感動しました。僕も彼らのように命をかけて国を守る仕事をしたいです。僕はこの日本を愛しています。』ところがその自衛官の口から出る言葉は、給料はいくらだとか、自衛隊に入るとこんなに得をするといったことばかり。僕はがっかりしてしまった。『今の日本には君のような情熱ある若者、愛国心をもった若者が必要なんだ』といったことを言ってくれば、僕は即座に自衛隊に入っていたと思う。……」

今、自衛隊に入ろうとする若者のなかに、どれだけ純粹に愛国心を持っている人がいるのだろうか。ましてや自衛隊の人がこうなんだから、一般の人の愛国心なんてたかがしれていると思うんだ。僕は愛国心で、すごく大切なことだと思っている」(森田健作著『青春二〇周年なのだ』、八八年十二月刊・発売元文芸春秋)

第二、重要な仕事は女にまかせられぬ。「なんで男のほうがいづも給料が高くて、女は安月給に甘んじなくちゃいけないのかと。でも、目くじらを立てず、このように考えてはどうだろう。もちろん例外はあるけれど、とりあえず男は一家の柱だ。一家を支えなくちゃいけない。別に男を優遇してる分じゃなくて、柱になっている人にはそれなりの給料をやらなければ困るじゃないか。

例えば、男性で自分の会社がイヤになり、ああ早く結婚してこの会社を辞めたい、と思う人がいるだろうか。『ああ、もうイヤ、こんな会社。早くていい男性を見つけて結婚して会社を辞めたい』——女性の間でこういう話はよく聞く。もちろん例外はあるが、一般的に考え方は、もし君が会社の経営者なら、大変重要な仕事をどちらに安心してまかせられるだろうか」(同)。

あなたはこんな人に社会党をまかせられますか。

(T)

## 大幅賃上げ、人員増が職場の声

——「会社社会」批判で春闘に新たな兆し——

九二春闘の動きはかつてなく速い。かつて「春闘見直し」隔年春闘論を唱えたJ.C、全電通等、こんにち連合の主導権にぎる組合が、三月末決着論として「春闘見直し」への歩みを強め始めたからだ。

九二春闘には八十年代以降こんにちまでとは違った、新しい動きをみる事ができる。

### 問われる哲学

第一は、「ゆとり、豊かさ」を求める点で、政・財・官・労・マスコミが完全に一致したことだ。すべての階級勢力が、同一目標掲げる。ここに高度経済成長らしいの「株式会社日本」の危機の深刻さがある。目標の一致で次に問われるのは、危機打開の方策であり哲学だ。

財界は、「海図なき航海」の時代には哲学が問われると、「透明な社会の建設。技術立国をベースとした国際貢献。産業人が社会の安定帯をつくるのに重要な役割を果たしている」という意識の堅持」を強調し、「省力化や経営効率向上を計画的に推進する」という。自民はPKO法案の流産でベースがおちているが、朝鮮半島、中国の「動き」を視野に入れた自衛隊海外派兵への準備を小沢調査会ですすめ、「金丸・田辺ライン」をことさらに宣伝する。

それになりたいし、連合は「財界の主張と八〇%一致」、「一致しないのは賃金だけ」とのたまわく。「分配率論争」が多少関心を集める程度状況だ。

政府・財界は長期戦略を練り、わが方はいえれば後追いつばかりの出たとこ勝負。これでは最初から勝負はないに等しい。

現在は科学的社会主義誕生らしい、われわれにとって歴史的な試練のときだ。それだけに、こんにちの社会の仕組みの再学習、それにもとづく周りの仲間への働きかけが求められる。

### 「会社社会」に批判噴出

第二は、「企業社会」、「会社社会」、「働きすぎ」への批判の高まりだ。「ぼくは奴隷のかな」との日記を残し、過労死した仲間の話。過労死を告発する声は重役の家族からも上がるほどだ。連合の集会でも識者は、「ゆたかさを欠くのは、労使一体化した労働組合の責任」との発言が相次ぐまでになった。

雑誌「世界」二月号は、井上ひさし氏と鎌田慧氏の内容豊かな対談をのせている。少し長いが興味ある指摘だから引くことを許されたい。

**鎌田** 井上さんは日本語の達人であって研究者ですが、僕はずうっと気になっているのですが、日本語のすり替えがものすごい急テンポで行われてきたと思います。いろいろ

な例がありますが、最近ですと『派兵』を『派遣』としたり、『侵略』を『進出』、『指令』を『指図』とか、労働問題でいうと『失業』という言葉は完全に消されてしまっただけで、『失業保険』が『雇用保険』になって、『雇用調整』というのは『クビ切り』なんです。『減量経営』といったりしています。

政府や経営者は、いろいろな言葉をすり替えてきて、それがマスメディアを通じてなんとなく煙幕作戦みたいな感じになって、本質が見えなくされています。それでお伺いしたいのですが、日本の活字文化のなかで、昔からそういうすり替えてとか、言い換えとかいうのはかなりあったのでしょうか。

井上 それは常にあつたと思います。……『高度成長』『中流意識』……そういう言葉のトリックを権力を持つ側はとても上手に使いますね。『部分自由化』もそうですね。『部分自由化』というと、みんな五〇万トンぐらい入れてもいいのではと思うようになりますが、実体は全面自由化です。

官制の言葉で全部情報を処理して、だれかがつくった言葉で考えさせられている。

鎌田 運動レベルでいいますと、なかなか運動を結集するようなキーワードがないんです。言葉を全部むこうの側が収奪し、勝手に言い換えてそれを強引に押しつけてくる。唯一最近の傑作だと思うのは『過労死』という言葉です。あれは昔からあった現象で、現場の労働者が残業手当が欲しいためにむちゃくちゃ働いて、亡くなってしまった例など別にめずらしくなかった。……いままでそれらは闇に消えてしまっていたんですが、お医者さんが『過労死』というふうに表現したらいいんです。

『過労死』という言葉一つで、過労で死んじゃったんだ、働かされて死んじゃったんだ、というふうに瞬間的に理解できるようになった……。

この過労死、証券・金融恐慌といった方が正確なバブル崩壊、政・財・官の腐敗と墮落などがあるって、「企業社会」の見直しがいわれ始めたのだ。

### 連合批判も噴出

第三は、連合批判が一挙に噴出していることだ。「過労死は労働組合の恥」「バブルも組合が会社をチェックする能力を失ったため」「組合の存在基盤が問われちゃいないか」「こんなだらしのない組織が政治に介入するのはおこがましい」「労使の緊張関係を回復することが大事」「組合員不在の運営の是正を」というのが主たる意見だ。

驚かされるのは、こうした批判者に労務担当重役、彼らに知恵を借してきた日本生産性本部等の一部独占資本家階級がいることだ。「一・一・二八」最高裁判決に抗議しない、過労死問題でも対処しようとしなさい、春闘要求ではさっさと要求を切り下げてしまおう。労務担当重役にも「こんなケジメのない組合で大丈夫なのか」との不安が芽生えようというものだ。

裁判は負け続けた。だが過労死では連戦連勝。水俣、チソンの和解交渉も急ピッチだ。資本は新たな搾取体制づくりにも動き始めたということだろう。

## 国際貢献、新たな能力主義管理へ

——日経連「労問委報告」の特徴——

日経連の永野会長が臨時総会（一・二一）で派手にベアゼロ、定昇程度、初任給凍結を打ち上げた。労働時間短縮を今春闘の最重要課題として、生産性向上の成果配分を、すべて時短に当てるという思い切った発言である。

しかしこの提案には多くの矛盾とウソがある。まず日経連がこれまで発表してきた十七年間の生産性基準原理がいかにあやふやな論理であったかを自ら暴露しただけでなく、時短配分についても、時短によって生産性向上に寄与する部分を無視して、これをすべてコストアップと主張している。

「報告」は「新時代の経済・社会と労使関係を求めて」をメインタイトルとし、「技術立国貢献」「環境重視」「企業戦略の転換」など国際的視点を重視した今後の中長期路線についての提言、人手不足経済下における雇用対策と新人事管理の策立、当面する賃金、労働時間短縮についての対応の三点を中心に日経連の見解を明らかにしている。

### 一、国際貢献

激動する国際情勢のなかで日本および各企業はいかなる貢献をすべきか、その新しい路線を確立することは、日本独占資本にとって緊急の課題となっている。昨年一月の臨時総会では湾岸戦争に対する他国籍軍への全面協力をうち出したが、今年も「国連中心にいわる汗を流す貢献（PKOなど）」を強調している。汗を流す貢献について、ハイテク技術、経済ノウハウ、労働者・管理者教育・資金による貢献を主張しているが、PKOへの自衛隊参加も含まれていることはいうまでもない。

とくに重視しているのは、アジア地域の経済発展への貢献で、「先発国と後発国の仲介をひきうける」という表現で、この地域への支配力強化の意図を露骨に表明している。ここに日本独占の今後の戦略が示されるとみなければならぬだろう。

### 二、経営道義の高揚

証券、金融スキャンダルはさすがに日経連にとってショックだったようで「深い反省」を呼びかけている。反省は大いに結構だが、八九年のリクルートのときも大いに反省したはずだが、自民党・政治家との癒着はますます深まり、共和・佐川とぞくぞくと腐敗した日本資本主義の姿が露呈されている。「報告」はこれを経営者の倫理の低下と、行政の介入によるものと片付けているが、本当に自浄能力が発揮されるのか、きわめて疑問である。

### 三、環境問題の重視

環境問題は昨年もふれていたが、今回は一歩ふみこんで「従来型の経済発展を続ければ、必然的に地球的規模の環境破壊をもたらす」「環境問題が今後の経済発展の最大の制約要因となる」との基本認識が示されている。

環境問題を重視するなら、まず各企業が自らの生産体制の転換、日本の経済構造の転換

に踏み込まねばならないが、その具体的提起はない。

#### 四、人手不足時代への対応

「報告」のメインはここにおかれ、①人材の育成、②労働力の有効活用、の二面から対策が示されている。

人材の育成では①家庭重視の総合的取り組みとして、女性が家庭と仕事を両立できるような環境の整備をあげ、家庭を大切にすると社会的構築を強調している。かつてマイホーム主義は企業の発展を阻止するものとたたいていたが、いまはマイホームを重視する時代だというわけである。

もうひとつ②学校教育の改革が強調されている。五年前の大槻会長時代までは学校教育の重視がとりあげられていたが、これが復活していることが大きな特徴だ。

初等教育における徳目教育（かつては愛国心、今回は情愛精神）。

中等教育では偏差値教育の改革。

大学教育ではレジャーランド化の改革、を提起している。偏差値教育の害悪が財界もとりあげざるをえないほど、ひどくなっているということだろう。

「個性、独走性を重視した採用方針の徹底が、偏差値中心の学校教育の是正につながる」と結論している。

二番目の労働力の有効活用については、①女性の活用、②高齢者の活用、③生涯者雇用の促進、④パート、アルバイト、派遣労働者の活用、⑤少数精鋭主義—ホワイトカラー労働者の生産性向上、⑥機械化・ロボット化、⑦外国人労働者問題、などを提起している。

こうした多様な労働者の活用のためには、新しい人事・労務管理が必要だととして、集団的管理から個別管理への転換を打ち出している。

基本はより徹底した能力主義管理の推進であることに変わりはなく、反合理化闘争が一層強化されなければならない。

#### 五、九二春闘への具体的対応

「ゆとり、豊かさの実現」という主張は労働側と同じスローガンである。日経連の主張によれば、賃金水準が世界最高水準に達している（真っ赤なウソ）のに、ゆとり、豊かさを実現されないのは、①物価高、②長時間労働の二つが阻害要因になっているから、これを解決することが緊急課題だとおべている。

物価については、コメを含む市場開放、許認可規則の緩和、流通機構の改革、など従来通りの主張を繰り返して、土地についてサラリーマンが年収の三〜五年で住宅が取得できるように土地価格対策を急げと主張している。

①労働時間短縮について「報告」は初めて賃上げ問題より時短を前面に押し出し、「労使の最重要課題」と位置づけている。

日経連の時短の考え方は、①賃金と同様に生産性向上の成果配分—賃金・時短パッケージ論、②年間総労働時間で考えること、③内政主導でなく、労使協議による決定（時短促進法絶対反対）の三つである。

具体的手段に①残業の圧縮、②完全週休二日制推進、有給休暇の計画的取得、③変形労

働時間制、フレックスタイムの導入、④長期リフレッシュ休暇の導入、をあげている。

労働時間短縮実現について「最近では年五〇〜四〇時間短縮で、遠からず米英水準の一〇〇時間台の平均に達する。中期的には一八〇〇時間台も射程に入る」を初めて数字をあげ、だから内政介入は絶対反対だというのである。それにしても労働側よりピッチは三〜四年おくられている。

(2)賃上げについては、従来通り生産性基準原理と総人件費管理にもとづく支払能力論を主張しているが、実は「報告」には経済分析は全くふれていないのである。年末までの状況を様子見していたのだろう。このため永野会長挨拶で見解を表明することになった。永野会長は「日本経済は深刻な状況であり、利益分配率は急激であり、明らかに不況水準だ。今回の不況は人件費と資本費双方圧迫のコスト不況である。不況回復のためにはコストの削減が必須であり、時短と賃上げによる人件費コストを大幅に上げることは絶対にさげたい」と不況宣言。そしてベアは無理、定昇のみ、初任給凍結を宣言した。

これを具体的数字にあてはめると、九二年度実質経済成長率（政府見通し）三・五％マインナス就業者増加率一％〇・二・五％。このうち定昇の中の原資持ち出し分〇・七％を差し引くと一・八％、これが国民経済生産性上昇分、つまりいわゆるパイに当たる。これを全部時短にまわすと三十六時間短縮となる、というもの。

つまり日経連回答は「定昇プラス時短三十六時間」である。ここには一つのウツがある。一つはこれまで生産性基準原理は、賃上げプラス定昇で、定昇が含まれていた。今回は定昇分は別枠だというのだ。定昇は賃上げにあらず、という労働側の主張をうけ入れたことになる。これは結構なことだが、この十七年間「報告」はゴマかし続けてきたことを自ら露呈したのである。明らかに生産性基準原理は破綻した。今後の修正は必至である。

二つはパイをすべて時短にまわすというが、時短がすべてコストアップにはね返るわけではない。時短による生産性向上分は時短一％について〇・六五という説もある。また残業減による時短はコストアップとは全く無関係である。

日経連のこういう主張を積極的な春闘によって粉碎しなければならない。

(一)

## 権利破壊に大胆な地域共闘のもさく

—— 地域労働運動の流れに抗して ——

八九年秋、全日本労働組合総連合会（連合）が鳴り物入りで結成された。組織人員八〇〇万人、日本労働運動史上最大の組織人員を擁したナショナルセンターが誕生した。一方連合の結成にともない戦後日本の労働運動を構造的に代表して来たと言われる総評は幕を閉じ、連合に引き継がない運動を担う組織として総評センターに組織変更を行った。

地方（各県段階）での連合づくりも進められ、兵庫でも八九年秋、連合兵庫が結成され、県評は解散し県評センターが設立された。総評センター・県評センターは総評運動の継承組織とされ設立されたが、湾岸戦争・PKO協力法案に対し、大衆行動を組織しきることできず、連合の傘下に組み込まれてしまった感すらある。当初予定された存続期間五年を待たず解散に追い込まれることは時間の問題となろうとしている。

## 県連合から地域組織づくり

県連合の結成に続き、県下七ブロックでの連合地域組織づくりが進められ、九一年十一月七日の連合神戸地域協議会の結成を待って、県下全ての地域に連合地域協議会が結成された。各地域協議会の状況は、会費の有無・多少によって、その大まかな組織力は知ることが出来る。東播・阪神・神戸は、県連合からの交付金のみで運営され、それ以外については独自の会費を徴収している。現在連合は、各地域協議会の下にほぼ現在の地区評労単位に〇〇地区連絡会を結成するとして、準備作業が進められている。阪神地域では連合阪神地域協議会が九一年二月に結成されたが、県連合からの交付金で運営しているため（各労組からの会費徴収がない）、財政的な面での大幅な影響はでない。しかし、九二年二月までに地区連絡会結成準備会をつくることが確認され、各地労協は対応に追われている。阪神間各市ではおおむね九二年秋頃を目途に地区連絡会の結成がめざされることになろう。

## 地区労は自主的な組織

さて、こうした連合をめぐる諸情勢の下で各地区評労は、一体どうなっていくのだろうか。一口に地区評労と言ってもその組織形態・財政規模・専従者の有無など多種多様である。運動量・運動課題も多様であった。連合論議が始まる前は、地区労はどちらかと言えば、日陰者の存在ではなかったろうか。「メーデー地区労」「動員地区労」などと冷やかされる面があった。ところが地区評労が存在し続け、ある意味では産別組織の影響力が低下する中で相対的に力量を発揮でき、見直されるようになってきたのは何故だろうか。

地区評労は、総評・県評に押しつけられ結成されたのではない。運動も地域の自主性・独自性が重んじられ、地域の必要性に応じて結成され、運動が引き継がれて来たからであると言えないだろうか。上下関係にあった地区同盟との決定的な相違はこの事実である。地域には、日々様々な問題が起こる。解雇・賃下げなど労働問題から福祉・環境・教育・etc. こうした課題が地区評労に提起され、地区評労は必要に迫られ運動化する努力がはらわれて来た。それらは力量に応じてはあったが、運動の展開が財政力強化の方向性を示し、発展して来たと言える。

さてそうした観点から考えると、今日進められようとしている連合地区連絡会は、地域の必要性からの共闘組織とは決して言えない。連合の産別の必要（どんな必要かを考えてみよう）により進められようとしている。上からの押しつけには、どうしても無理が生じるに違いない。現に多くの問題点が発生しつつある。押しつけられればね返せばよいが、地区評労の置かれた環境や力量に応じはね返し方は違って来る。現実には、はね返すというよりは受け入れる方向で推移している。

## せまられる三つの選択肢

一年以内に連合組織の総仕上げである地区連絡会が結成されようとしている。地区評労に迫られている組織形態としての選択肢は、何点か考えられているだろう。その選択は、全て心情的には地域共闘を進展させたいという観点からである。



第一は、連合組織はブロック単位までとし、地区についてはこれまで通り地区労として存在し続けていく道。第二は、連絡会を出来る限り少ない会費で結成し、地区労センター的に組織を存続させて運動を引き継ぐとする道。第三は、連合地区連絡会を財政的にも強化し、連合に今日までの地区評労の運動を持ち込んでいこうとする道などがあるのか。第三の道は、財政力がどの程度確保できるのか。役員・オルグの専従体制が維持されるかどうか。県連合から自立した運動が可能かどうか。加入条件に差別選別を許さないかなどにより、地域共闘不要論の連合に対し一定の前進と考えられなくもない。しかし、全労協時代からそして連合二年の経過、大産別中心の政策要求を中心とする存在から考えると、地域の独自の運動の展開はあまりにも制約が多いし、連絡会という名称に現れている通り規約上からは困難性が強いと言わざるを得ない。

第二の道は、比較的スムーズに運ぶ道であろう。全国的にも、また県下でもすでに地区労センター的な組織に変更している地区労も多くある。この場合の問題点は、一体地区労センターにどの程度の財政がつくれるのか。脱退組合がでないか。連合の運動領域の制約をはねかえし、運動が維持できるかどうか、などが考えられる。現在、専従者をかかえた地区評労がセンター移行により専従を維持できなくなれば、運動の大幅後退は否めない。最良の道は第一の道であるが、大変困難な状況にある。いずれの選択をするにしても、現在の地区評労運動で、理念でなく現実を引き継がねばならないと言われる運動が進められているかどうかが問われている。そしてその運動が大切であると、地域の組合幹部が組合員が理解しているかどうかであろう。

#### アンテナをより高く地域に

県下で社労センターをはじめ県共闘、各地区での反行革共闘などの運動が進められている。地区評労運動で担えない課題を自主的な地域共闘組織として展開されている。こうした運動が現存する地区評労運動と遊離しているとしたら、地区労運動を残そうというスローガンはむなしくひびく。郵政職場で人権侵害が進んでいる。ある地区労では苦闘する全通の仲間を激励する集会が開かれ、全通組合員・地域組合員に地域共闘の感動をよび起こしている。パート労働者の相談や組織化に全力を上げる地区評労もある。PKO反対の大衆集会を地区労として開催もされている地区もある。労戦論議は、こうした具体的な地域での運動をまな板にのせ、可能な限り大衆的に討論を進めていかねばならない。とりあえず残された期間は短い。地区評労でできる運動を最大限追求していくことだろう。結果、いずれの選択をしたとしても、その後の運動の展開に現実の運動が影響をおよぼす。要は頭の中だけの組織いじりは消滅を近づけるだけになるだろう。

いずれにしても地区労が残ったとしても消滅したとしても、今後ますます露骨な形で進む権利総破壊に対し、職場内での反合理化闘争だけで総攻撃をはね返すことはむずかしい。大胆に地域共闘を模索していく必要がある。それは地域のおかれた状況により共闘体制の構築にも多様な姿があつてよいはずである。

地域には、アンテナをはれば苦闘する多くの人々の声がキャッチできる。女性の外国人の、老人の、子どもの、小さくても運動をつくり上げていけるであろう。

県下各地の地域共闘活動家の皆さんの奮起に期待したい。

(K・N)

# 一年間の闘う課題ととりくみ

—— 解雇撤回・JR復帰をめざす ——

## 〈国鉄闘争の戦略的位置付け〉

(1) 一九八〇年の衆参同日選挙（史上初）は、大方の予想を裏切って自民党に勝利をもたらした。いとも簡単に第二次臨時行政調査会設置法が成立された。

八一年三月十六日、第二臨調がスタートし利益第一とした行革攻撃は儲らないものを悪とし、国鉄・米・健康保険の切り捨てをはじめに官は非効率として民営化の推進を図った。これらは、福祉の後退と軍事費を増強させ平和と民主主義を突き崩すことを狙いとした。(2) 臨調行革の目的は、戦後政治の総決算路線として国家財政再建と同時に日本の労働運動を押し込め込むことにある。

特に、戦後の総評労働運動を解散させ政界再編成をして憲法を改正していくという大きな流れの中で、中曽根臨調行革の最大の課題として『国鉄解体・国労潰し』が強行された。国鉄闘争は、財界主導のもとで自民党政権が第二臨調を軸として推進した行革総路線の戦略的視点として位置付けているだけに、我々が戦術的対応のみでは闘いは発展していかない。

(3) 国鉄闘争は直接的には不当な首切りと権利侵害、組合潰しとの闘いである。この点では、国労自体の課題を掲げた闘いであるが、それは同時にJRに働く全ての労働者共通の闘いである。そればかりか、企業・産業を越えた全労働者共通の闘いの課題でもある。

したがって、国鉄闘争の成功は国労の組織と未来を切り開くとともに、JRに働く全ての労働者の権利回復・労働条件改善の闘いを大きく前進させる道につながるものである。また、この闘いの前進は臨調行革攻撃のもとで苦しむ多くの労働者と国民の共感を呼び、新たな労働運動の再生強化と民主主義闘争を高揚させるものとなっている。

(4) 国鉄闘争の当面の集中点は、労働委員会闘争であり『解雇撤回・JR復帰』を要求する採用差別事件の地労委命令に基づく解決である。

採用差別事件は、臨調行革路線の戦略的視点で出てきた問題であるだけに、全ての労働者の闘いと国民的な課題とを結合した幅広い戦線を構築しなければならない。

この闘いによって採用差別事件の解決を突破口にして、一連のJR関係不当労働行為について『全面一括解決』を勝ち取ることである。

## 〈国労闘争団体体制の成果と欠陥〉

(1) 九〇年三月三十一日までの到達点

国鉄精算事業団時は『年内・年度内決着』ということによって、国労も第四次にわたるストライキを背景に闘いを強めたが、国労総体が長期体制への不安から決断を迫るまでに至らなかった。しかし、一人ひとりが闘いの到達点を作り上げた。

① 闘いの目標を明確にしたとき闘いへの集中化が図れる。

② 討論と行動の繰り返しだが団結を固め闘いへの確信を強まる。

③ 主体側が闘いを鮮明にしたとき支援体制は拡まり強まる。  
 ④ 闘いの中で各自が成長し発展することを確認できる。

(2) 国労闘争団結成（九〇年五月）

国鉄精算事業団より解雇通告を強行され、不当な二度目の解雇を認める事なく『解雇撤回・JR復帰』を求めて国労闘争団結成の準備討論を組合員と家族が一体となり進めた。

闘いへの集中化と仲間との支え合いを強めるため、民間争議団の闘いに学び『組織的自活体制』を基本に闘争体制の目標も『早期解決のための長期体制』ということを確認し取り組みを強めた。

《組合員・家族の状況》

① 『短期決着』との期待感が強かっただけに、長期体制の確立も闘争目標と各自の要求が鮮明でなく闘争に集中できえなかった。

② 三年間の闘いで『勝つ』ことの確信は高まっていたが、長期を想定すると生活不安が先行し運動に集中できえなかった。

③ 組織的自活体制の位置付けが不明確で、辛い苦しい労働と生活で『自分だけが』という意識が強まり不団結要素を作った。

④ 長期に労働を奪われ肉体的にも精神的にも衰え、さらに社会的な悪宣伝で権利も主張せず働くことでの精神的負担がアルバイトのためのアルバイトとなった。

⑤ 生活費の切り詰めが闘いと結合させる取り組みが弱く、生活対策が重点となり精神的に負担となった。

《闘争体制の問題点》

① 長期闘争体制を固めつつ解決時期を想定しての体制作りが、各自の闘争意識を弱めたことと同時に、敵側にも闘争団の潰れる期待を与えることとなった。

② 闘争体制（生活対策・社会保障制度・企業対策など）の討論に追われ、各自の気持ちや実態を組織的に討論することができず闘いの目標を弱めた。

③ 毎月の目標額確保も地元には企業数が限定され厳しい条件の中で、生活改善などの努力をしたが各自の貯蓄での対応を余儀なくされ不安が強まった。

(3) 冬季体制確立（九〇年十一月）

『年内解決』の期待を持ちつつ『ひと冬越えて闘おう』という闘争目標を確認して、地元での働く場がなくなることでも本州アルバイトを決定して取り組みを進めたが、組合員は慣れない土地での仕事と生活環境の変化で悩み、家族は家庭のこと子供のことで多くの不安を抱えるという状況であった。

しかし、本州でのアルバイトを『自分達の闘いを拡めていく』という位置付けも強まり、生活と闘いの両立の体制も確立しつつあり継続していく条件も総体で作りに上げることができた。

(4) 長期闘争体制確立（九一年四月）

九一年二月、冬季体制を継続している状況で四月以降の体制確立の討論を開始したが、各自の状況は生活のことでギリギリの状況であった。

しかし、各自の状況がきついでだけに本音の討論がされ一人ひとりの気持ちもはっきりと

し、闘いの目標と各自の要求を明らかにする中から『一年通じて闘い抜く体制』を闘争目標に取り組みを強めた。

(5) 労働者協同組合発足（九一年六月）

地域特情（雇用状況）を検討し、アルバイトに代わる収入作りとして闘いの中で研究してきた木工・羊羹の自主生産方式を決定した。

生活対策と地域活性化を求め『長期闘争体制の確立』と闘いの武器として、自治体や地域住民、そして全国の仲間の協力で協同組合を発足させることが出来た。これを発展させることで、『敵の嫌がる・音の出る』闘いを強めることになると確信する。

(6) 生活体制確立の重要性

多くの争議の経験からも、敵は解決するまで弱さを表面には出さないとされる。このことで、我々も『敵が見えない・成果が見えない』と闘いへの不安やとまどいが強まる。

敵は闘争体制を弱め、闘争を潰すことで解決することを狙っていることから、長期闘争の場合は生活確保が最も重要であり、このことが敵の思惑を崩し早期解決となる。

(7) 闘いの到達点

この間の闘争体制確立に向けての討論を通じ、組合員も家族も成長し同時に体制は弱まるどころか強固になっていることにより、敵が少しずつ弱点を露呈していることを闘いの到達点とすることである。

解決水準は、運動水準と団結水準に規定されることを、あらためて確認し討論と行動を通じて『敵よりも一日長く闘う』という闘争体制を確立し闘い続けていくことを確認することである。

〈闘いの課題〉

(1) 克服すべき問題

① 闘争継続で多くの問題が生じるが、これら全てが解雇されたことによるものであり、このことを明確にし問題の整理を図ること。

② 解雇されたことの狙いを絶えず忘れないための組織的（家族ぐるみ）な討論と交流を強めていくこと。

③ 闘争団の目標と各自の闘争目標を明確化し『常に闘いきる』という意識を持ち闘いを継続すること。

④ 各自の生活実態と闘争団の生活設計を確立するため、組織的な討論を強めること。  
⑤ 全ての争議に共通する闘争の点検と強化の指針。

○ 四つの基本 ↓ 団結・職場闘争・共闘運動・法廷闘争  
○ 三つの条件 ↓ 要求の具体化・情勢分析・敵の明確化

(2) 長期闘争に耐える闘争体制

長期闘争の基本は闘争団の生活確保であり、敵よりも一日長く闘ってこそ敵は譲歩する。『一年通じて闘い抜く』ための安定した闘争体制を確立することは、闘争継続と要求実現に決定的な要因である。

(3) J R の合理化攻撃を許さない闘い

J R会社の利益優先主義と国労集中攻撃の中で、J Rに働く仲間の労働条件は極めて劣悪で過労死寸前の実態にある。

このようなJ R会社の陰湿な攻撃にさらされながらも、人間の尊厳と労働者の誇りをかけて闘っている仲間と共に、J R内の不当性を暴露することが『J R攻め』となり、J R組合員との統一した闘いへと発展していくこととなる。

#### (4) 支援共闘組織との連携

独占資本は日本の労働運動抹殺のため国労攻撃を強めているが、国鉄闘争は全労働者の重要課題である。闘う当事者として国労が具体的に闘いを組織していくことで、世論を味方に付け敵を孤立させることとなる。

### 〈闘いの基本〉

#### (1) 全面解決（要求）闘争の意義

裁判闘争・労働委員会闘争の取り組みにあたり、法廷闘争に没頭するのではなく、『法廷闘争を小脇に抱えて闘う』ぐらいの迫力を持って大衆闘争をして行かなければ、敵に打ち勝つことは出来ないことを確認することが最も重要。

① 地労委から中労委へと勝利命令を勝ち取っていく過程で、解決の気運が生まれ一気に全面解決に向けて闘争を集中的に取り組んでいくこと。

② 資本の分裂攻撃・賃金差別・不当解雇など、すべての人権侵害・差別攻撃を解決させ資本に責任を取らせるといふ思想が根底に流れている闘争展開方式が全面解決闘争である。

③ 全面解決要求作りは『ナマ』の討論を交わすことによって、大衆に指示される要求が練り上げられ自分達の主体性が確立し、そこから運動が拡大したとき争議の解決となる。

#### (2) 敵を追い込む集中した闘いの展開

争議闘争には必ず解決のチャンスがあり一定の時期に来れば判断が出来るし、この時に仕組んでいく運動が重要である。

① 全面解決闘争という最終の正念場で質の高い運動を集中的に展開していくこと。

② 一回逃した『解決チャンス』をつかむのは非常に大変である。チャンスが到来したら一気に追い込んでいき、いかに生かしていくかが非常に大事である。

③ 大衆行動によって、必ず資本の弱点が見えだし解決交渉のテーブルも出来てくる。そこで、運動の手を弱めることなく最後の勝利まで攻めまくることが大切である。

#### (3) 命令を求める大衆闘争の強化

国労組織内の討論は『命令か和解か』長期闘争となる』となりがちであるが、『納得した解決』解決水準の問題』として捉えることが大切であり、国労の敵を追い詰めていく態度を鮮明にすることにある。

現在、中労委は責任逃れ・J R会社は居直り続け引き延ばしを図っている。中労委の場での全面一括解決と和解を早期に実現するため、中労委の責任と権限での本来の和解作業を行わせる事からも『命令を出せ』と迫り、また命令を求める大衆闘争を背景に和解交渉を強めることで解決水準を高めることとなる。

(国労音威子府闘争団)

## ◇ 国鉄闘争に寄せて ◇

## 苦闘のなかから納得できる解決を

時は少し経ちましたが、十二月十四日、二泊三日の行程で第四次交流団（岩井章団長、山下俊幸事務局長、山口弘文東京地評事務局長をはじめ）八名は、熊本、鹿児島、宮崎の各闘争団へと激励行動を行いました。

しかも、国鉄まつりから中労委に決断をせまる座り込み行動、十二・四集会等々と、秋年末闘争を成功させ、この冬を越えさせない決意で闘いが進められている最中きわめて重要な意味をもつものでした。

それは、中央では年内に地労委命令にもとづく解決が図れない時は、直ちに救済命令を求める、その闘いへの切り替えの判断が責められている時期であり、闘争団はそれによつて闘いがこれから本格的な段階に入る闘う体制づくりを再確認しなければならない時だけに、情勢認識を一致させる上からも意義深いものでありました。

ここまではがんばったからには

二度目の解雇から一年八ヶ月が経過し、「不採用」という汚名と「解雇」という屈辱に歯ぎしりをしながら、一日も早い労働委員会命令の履行を訴え各闘争団多くの課題を克服し頑張っています。

それぞれの生活実態は熊本闘争団は十五万〜二十万円、鹿児島、宮崎闘争団は十三万〜二十万円そこそこであり、アルバイトで生活するなんて並大抵のことではありません。しかしその苦労の中でも明るく、たくましく闘っています。

アルバイトの内容は、水道の配管工事、教組で行っている生協、運送会社、ビルの清掃、着板基礎工事、議員の紹介による市町での事務から土木作業等。そして奥さん達も、ダスターからN T Tの集金、商店、病院のパート等々多種多様の仕事となっています。

私達が特に感じさせられたことは、自活体制の意気込みと同時に教組、県職、市町村議員の支援体制にもとづくアルバイト、単なるアルバイトではなく、共に闘うという支援が広がっていることを感じました。

また、熊本のYさんは以前は国労と言っただけでぜんぜん相手にされなかったが、くり返しくり返し闘争団の実態と気持ちを訴え物資やカンパをもって何回も足を運んだ。

ある時は、チラシ作成もわざわざ、よその組合事務所までコピーし共感を求める努力をした。このような努力の結果、今ではどこの組合や書記局でも、お茶がでるし、気軽に話をする事ができると自信ありげに話してくれました。

鹿児島島の闘争団事務局長Fさんは、専従で自宅から国労地方本部まで片道一時間の道のり、そしてオルグ、物販と広範な行動で頑張っています。

その足は自家用車、車が古くなった事と燃費を考え、ディーゼル車を買えばええよと思っていた矢先、教組の仲間が闘争を支える立場から、かなり程度の良いディーゼル車を提供

してくれたと話していました。

川内班の闘争団はプール制が鹿児島闘争団全体の中で一箇所だけ確立し、十二万円のプール制で地域に連帯する会も広がり、かなり充実しています。

鹿児島闘争団全体からみると、課題はプール制の確立であります。三月までには何としても議論を積み重ね全体の足がかりを築きたいと事務局長は自信をもって話してくれました。

川内班のように、プール制が確立をし、地域での連帯する会が確立しているところでは例えば、子供の幼稚園への送り迎え等も、連帯する会の仲間が面倒見てくれています。

このように、闘争団の仲間は、苦労はありますが、苦労の中から多くの経験と自信を深めています。

そして、人の痛みを自分のことのように感じとって支えあってくれている多くの仲間に応えるためにも、またここまで頑張ったからには、いいかげんな解決はしてはならないとなっています。

#### 安易な妥協でなく地労委命令に基づく解決を

昨年の十二月二十五日採用差別事件の、中労委の見解が出されました。

発言内容には、中央も不満であるとしながらも、中労委の責任と権限が発揮されないままに、事態が推移しているように思えてなりません。

今まで、北海道から九州、四次にわたった激励交流の中で共通して言えることは、苦労や悩みはあるけれど、闘争団が崩れるとか脱落するとかまったくないということです。

そして解決水準を下げてまで、早期解決を望んでいる人は一人もいないと思います。私ども第三次できている広域採用者も、九州会等を組織しながら、現地闘争団と連携を

とって、物販や中央集会での泊りの受け入れ体制やカンパ、連帯する会等々、当然なこととはいえ努力しています。

それは、やはり不当な採用差別を受けた者として、清算事業団の屈辱的な思いを何としても晴らしたい気持ちと、広域採用に応募するとき組織方針を真剣に受けとめ、苦汁の中で東京に來ましたが、JR九州を諦めることなく、現地鹿児島に帰るんだという気持ちをもち続けているかだと思います。

これから、今年度末までに「労使合意」をとりつけるとして中労委の事情聴取が進められるそうですが、国労中央は、出向事件のようなとり返しつかない轍を踏むことなく、大衆の意見を述べる場を保障すべきです。

そして現地では、闘う体制はこれから、確実なものになると確信します。

解決水準を低いものにならないよう命令を求めることを含め、不転の構えで指導を強化していただくことを要請し報告とします。

(国労上野支部 牧之瀬)

## 『共産党宣言』を読む会

ベルリンの壁の崩壊、ソビエト共産党の解散、そしてソビエト連邦の消滅……。本当に誰が今日を予想した者がおろうか。一九七九年の暮れ、「八〇年代幕開けを共産党宣言で！」という呼びかけで、一月一日の元旦学習会が始まって十二年。私たちの思想が問われる時期がきた。「裸の王様」の幕はおりた。今度は自分の頭で考え、討議、実行していかなくてはならない。「古典」は手本でなく参考書である。山登りも、ガイドブックを参考にしないで自分の足で登るものだ。

「現存の社会主義国家」は少なくなつたが、それは資本主義の勝利を意味しない。アメリカ・日本等の腐敗した現実を見ればそれは明らかである。「東」も「西」も「南」も全世界がゆらいでいる。環境問題・資源・ゴミ etc. もしかりに、全世界がアメリカとして日本と同じような生活レベルになつたとしたら、地球は何年持つことであろうか……？ 自由競争主義経済にまかせておいたら、地球の未来はない。計画経済しか救いの道はない。真の民主主義に支えられた社会主義社会にのみ希望を託せる。

「個人の自由な発展がすべての人々の自由な発展の条件」(共産党宣言)となるような人間の協働体。これが社会主義のめざすものである。

万国の社会主義者よ結集せよ！

(菅野真治)

## (四頁よりつづく)

## 賃金そして人員増え

第四は、賃金とともに時短が焦点となつてきていることだ。かつて「ニセ時短はダメ」との主張があつた。だが、この言葉も今は消えた。政・労・使がこぞつて「千八百時間の時間合わせ」に鳩首談義する。落ち着くところは「イ(ニンベン)のついた動く」、つまり「実際に働いた」時間だけを労働時間として数えよう。あとは年休消化で、ただし「省力化や経営効率向上を計画的に推進する」立場でとなる。こうして労働密度は強化される一方。そしてそのモデルはトヨタ式生産様式だ。

『新トヨタシステム』との本がある。約六百ページ、厚さに驚かされるだけじゃない。その内容たるや、トヨタではこう人を減らしてきた、こうやれば減らせると、トヨタの労働管理の全貌が示されていることだ。トヨタシステムとは何か。

「トヨタは『少人化』と『省人化』を達成したため、各職場には、最低限度の作業者しか配置されておらず、作業者全員が時間外労働をするのが、普通になつている。もし、需要が減退したり、ロボットが導入されたりすると、作業者の解雇、ないしはレイオフは一切しないで、時間外労働が削減される。」

過労死の根本要因が堂々と語られる。真の時短は「人をふやせ」でしか勝ちとれない。それが今やすっかり忘れ去られようとしている「反合理化闘争」だ。反合理化闘争の内容は広く深い。景気後退の傾向、サービス残業、過労死、長時間労働、秒刻みの労働、そして「企業社会」が問われ始めた現在、春闘と結合し反合理化闘争の再構築がめざされねばならない。

賃金も安い。ショーウィンドーに並ぶ商品には追いつかない。「カード社会」は低賃金の象徴だ。「五万円以上の賃上げが必要」と職場の八三パーセントが答えるのだ。(滝)